

大津町工業団地実施設計業務委託 特記仕様書

第1章 総 則

（適用範囲）

第1条 本仕様書は、大津町（以下「甲」という。）が行う「大津町工業団地実施設計業務委託」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

（目 的）

第2条 本業務は、令和6年度に発注した「大津町工業団地現況測量・基本設計業務委託」において検討を進めている工業団地計画を基礎資料として、工事実施に向けて造成、道路、排水などの各種設計を行い、工事発注に必要となる設計図書、数量計算書を作成し、また、その設計成果を基に開発行為許可申請に必要となる資料を作成することを目的とする。

（準用規定）

第3条 本業務は、本仕様書によるほか、下記に示す関係法令等に基づいて行うものとする。

- (1) 測量法、同施行規則
- (2) 公共測量作業規程の準則
- (3) 大津町公共測量作業規程
- (4) 都市計画法、同施行令、同施行規則、都市計画運用指針
- (5) 農地法及び農業振興地域の整備に関する法律
- (6) 建築基準法、同施行令、同施行規則
- (7) 道路法、同施行令、同施行規則
- (8) 道路交通法、同施行令、同施行規則
- (9) 公園法、同施行令、同施行規則
- (10) 河川法、下水道法
- (11) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法
- (12) 大津町財務規則及び契約規則
- (13) 個人情報の保護に関する法律及び地方公共団体の個人情報保護条例
- (14) その他関係法令

（対象区域）

第4条 本業務の対象範囲は、熊本県菊池郡大津町大字杉水の候補地とする。

（作業計画）

第5条 受託者（以下「乙」という。）は、本業務実施に当たり以下の書類を甲に提出し、監督員の承認を得るものとする。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 着手届
- (3) 工程表
- (4) 管理技術者等届出書（経歴書添付）

(管理技術者・照査技術者・担当技術者)

第6条 乙は、管理技術者、照査技術者及び担当技術者をもって秩序正しく業務を行わせ、下記に示すとおり有資格者を配置すること。また、同種業務実績(5ha以上の工業団地実施設計業務)を有すること。なお配置する管理技術者・照査技術者・担当技術者は、兼任できないものとする。

担 当	保有資格	同種業務実績	技術者配置
1) 管理技術者 2) 照査技術者	次のいずれかの資格を有する者を配置出来ること。 ・技術士(総合技術監理部門:「施工計画、施工設備及び積算」や「都市及び地方計画」もしくは「道路」) ・技術士(建設部門:「施工計画、施工設備及び積算」や「都市及び地方計画」もしくは「道路」)	平成22年度以降 に同種業務実績 (5ha以上の工業団地実施設計業務)を有すること	九州管内の拠点に所属

2 本業務の事業推進のため打合せ協議や連絡確認等の迅速な対応が可能となるよう業務体制を構築するものとする。また、リモート会議等の対応など緊密な連絡体制等の確保できる組織体制を行う。

(報告の義務)

第7条 業務の実施にあたり、業務の適切な遂行を図るため、担当技術者と監督員は常に密接な連絡を取るものとする。また、乙はその内容について協議記録を作成すると共に、次回協議の際、相互に確認するものとする。

2 業務の着手時及び納品時、並びに業務の主要な区切り、その他業務上必要が生じた場合には、甲と乙は遅滞なく協議を行うものとする。

(損害賠償)

第8条 乙は、本業務実施中に第三者より受け又は与えた損害については、乙の責任において処理し、これらにかかる費用はすべて乙が負担するものとする。

(関係行政機関への手続き)

第9条 本業務実施のために必要な関係官公庁その他に対する諸手続は、乙において迅速に処理しなければならない。

(安全管理)

第10条 乙は各作業員に対し関係法規を常に遵守させ、安全管理に努めなければならないものとする。また、作業実施中に事故が発生した場合には、速やかに事故発生の原因、経過、被害状況等の内容を発注者に報告すると共に、乙の責任において、この対応・処理にあたらなければならないものとする。

(疑義)

第11条 本仕様書に定めない事項及び疑義を生じた場合は甲・乙協議のうえ定めるものとする。

(行政情報及び個人情報流出防止対策の強化)

第12条 乙は、行政や権利者等の個人情報等の漏洩防止について、業務実施計画書に情報セキュリティに関する対策について記載すると共に、本業務の履行に関する全ての行政情報等について適切な流出防止対策をとらなければならない。また、以下に記載する行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

- (1) 行政情報及び個人情報の取り扱いについては、関係法令を遵守すること。
- (2) 許可のない行政情報の目的以外使用の禁止。
- (3) 乙の社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底すること。
- (4) 再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認を行うこと。

(資料の貸与)

第13条 乙は、本業務に必要な資料について、甲に閲覧又は借用申請書を提出し、甲は関係機関(関係課)と調整し、これを閲覧させ、又は貸与するものとする。

(資料の返却)

第14条 本業務の実施完了後又は本業務の実施途中において甲から返還を求められた場合、速やかに直接甲に返却すること。本業務遂行中に知り得た事項及び内容全般について甲の許可なく第三者への漏洩や提供をしてはならない。

2 乙は提供された業務資料の内容について、目的外に使用し、又は複写、複製してはならない。

3 乙は業務期間において知り得た秘密を、業務完了後も第三者に漏らしてはならない。

(資料の受渡し及び返却方法)

第15条 甲は乙に業務資料を手渡し、乙は甲に借用書を提出するものとする。

2 乙は甲に業務資料を手渡しにより返却し、借用書の返却を受けるものとする。

(瑕疵の修正等)

第16条 乙は本業務完了後といえども乙の瑕疵等に起因する不良な個所が発見された場合は、速やかに甲の必要と認める修正等を乙の負担において行うものとする。

(成果品の帰属)

第17条 本業務における成果はすべて甲に帰属するものであり、甲の承認を受けずに複製や他に公表、貸与してはならない。

(業務実績データの登録)

第18条 乙は、契約時又は変更時において契約金額(税込)100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)に基づき業務実績情報として「業務実績データ」を作成し、監督員の確認を受けた上、受注時は契約後15日以内(土曜日、日曜日、祝日等を含まない。以下同じ)に、登録内容の変更時は変更があった日から15日以内に、完了時は業務完了後15日以内に、また、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。また、登録機関から「登録完了のお知らせ」として、「登録内容確認書」が発行され、乙がそれを入手した際は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

(履行期限)

第19条 本業務の履行期限は、契約締結の日から令和8年10月30日までとする。

(完了)

第20条 乙は、業務完了と同時に完了届、納品書とともに成果品を納入し、甲の完了検査を受けなければならない。なお、修正を要する場合には速やかにこれを行い、再度検査を受けるものとする。

第2章 業務内容

（道路設計）

第21条 想定される企業の規模を踏まえた街区形成、地区外道路との取付け等を踏まえて道路幅員などの設計条件を整理し、道路平面線形や縦横断設計、小構造物などの設計を行う。

- （1）設計計画
- （2）平面縦断設計
- （3）横断設計
- （4）小構造物等設計
- （5）仮設物等設計
- （6）設計図
- （7）数量計算

（整地設計）

第22条 土地利用計画や道路及び排水等の関連する計画要件と地形、地物及び土質等の制約条件を考慮して宅地の計画高さを決定するとともに、農地表土の剥ぎ取りや擁壁・法面形状などの設計方針を検討し、整地の実施設計を行う。

- （1）宅地計画高検討決定
- （2）造成断面
- （3）擁壁構造設計・法面設計及び構造物詳細図
- （4）土工量計算
- （5）運土計画
- （6）数量計算

（給水設計）

第23条 進出が想定される企業の業種・業態及び規模等を踏まえて必要給水量を想定し、大津町が布設している配水管より分岐して地区内に給水するため、給水量に基づく配管計画などの給水実施設計を行う。

- （1）給水量計算
- （2）配管計画
- （3）詳細図設計
- （4）数量計算

（排水設計）

第24条 雨水排水施設の予定管理者との協議により設計条件等を整理し、過年度実施した流域調査結果における既存水路の流域や流下能力を踏まえ、計画区域内における排水施設の実施設計を行う。

- （1）流出量計算
- （2）縦断及び配管計画
- （3）構造物
- （4）数量計算

（調整池設計）

第25条 調整池施設の予定管理者との協議により設計条件等を整理し、過年度実施した調整池基本設計における流域や浸透能力等を踏まえ、計画区域内における調整池の実施設計を行う。

- (1) 設計計画
- (2) 容量計算
- (3) 構造物
- (4) 数量計算

(公園緑地設計)

第26条 公園緑地の予定管理者との協議により土地利用計画や与条件の把握（設計基準、敷地条件等）をもとに、公園緑地の実施設計を行う。

- (1) 平面計画
- (2) 植栽
- (3) 遊具施設
- (4) 土工・法面
- (5) 数量計算

(防災設計)

第27条 造成工事中及び造成完了後における土砂流出等を抑制するための防災実施設計を行う。

- (1) 防災計画
- (2) 構造図
- (3) 数量計算

(数量計算書)

第28条 各種設計毎に算出された数量計算結果を集計し数量明細書の作成を行う。

- (1) 各設計の数量計算の集計書
- (2) 総工事数量明細書作成

(工事明細書)

第29条 各種設計毎に算出された工種・項目毎の工事単価表及びそれぞれを集計した総工事費明細書の作成を行う。

- (1) 工事単価表作成
- (2) 総工事費明細書作成

(工事仕様書)

第30条 各工種において共通事項以外の特記すべき事項について、仕様書として取りまとめるを行う。

- (1) 各設計の仕様書
- (2) 特記仕様書作成
- (3) 工程管理基準作成

(開発許可申請等)

第31条 都市計画法第29条第1項の規定に基づき、開発行為の許可申請を行うため、都市計画法第32条同意等が必要となる協議、手続きを行うとともに、関係機関協議を踏まえた各実施設計内容に基づき、開発行為許可に要する申請図書の作成を行う。なお、開発許可申請に係る申請手数料については甲の負担とし、委託費対象外とする。

- (1) 管理者協議申請書
- (2) 開発許可申請書
- (3) 協議・とりまとめ
- (4) 治水・公安等の協議

(平面交差点詳細設計)

第32条 交差点予備設計にて決定した交差点計画（形状）を基に、交差点詳細設計を行い工事発注に向けて平面・縦横断及び小構造物の設計図を作成し、各工種別の数量計算書の作成を行う。

- (1) 設計計画
- (2) 現地踏査
- (3) 平面・縦断設計
- (4) 横断設計
- (5) 交差点容量・路面標示
- (6) 小構造物設計
- (7) 用排水設計
- (8) 設計図
- (9) 数量計算
- (10) 照査
- (11) 報告書作成

（逆 T 式擁壁）

第33条 地区内の擁壁が必要な区間について、予備設計での比較検討にて決定した構造形式や別業務で実施したボーリング調査及び解析結果による土質状況を踏まえ、逆 T 式擁壁における工事発注に向けて設計図及び各工種別の数量計算書の作成を行う。

- (1) 設計計画
- (2) 設計条件の確認
- (3) 設計計算
- (4) 設計図
- (5) 数量計算
- (6) 照査
- (7) 報告書作成

（打合せ協議）

第34条 本業務を円滑に進めるため、業務着手時、中間打合せ時 8 回、成果品納入時において、打ち合わせ協議を実施する。なお、乙は打合せ協議記録を協議後速やかに作成し、発注者に提出するものとする。なお、業務上の必要性が生じた場合、随時協議を実施するものとする。

第3章 成 果 品

（成果品）

第35条 本業務において、下記に示す報告書・図書及び図面を成果品として提出するものとし、併せて原稿電子データを電子媒体（CD-R・DVD等）にて提出するものとする。なお、電子納品の仕様については、各共通仕様書に準じて整理する。

- (1) 実施設計報告書 1 式
- (2) 各種設計図 1 式
- (3) 各種数量計算書 1 式
- (4) 総工事費工事費算出調書 1 式

- (5) 関係機関協議資料 1 式
- (6) その他関連資料 1 式
- (7) 上記電子データ 1 式